

サプライチェーンにおける人権方針の理解度に関する調査（2023年度）の結果について

1. 調査概要

- (1) 調査期間 2023年8月23日 ～ 9月8日
- (2) 調査対象企業 利友会※及び過去3年間に取引実績がある会社（回答3,320社）※当社の協力会社組織
- (3) 調査目的 サプライチェーンにおける人権尊重の取組みや遵守状況を把握し人権リスクの予防軽減を図る。
- (4) 調査方法 アンケート項目（全33問）について「はい」「いいえ」で回答

2. アンケート結果

- (1) 回答企業数 3,320社
- (2) アンケート設問数 33問
- (3) アンケート設問分野 16分野（表【アンケート項目および回答状況】参照）
- (4) 課題、方策（アンケート結果をふまえ以上の事項について改善を行う）

設問5 現場での職務上の安全・衛生の確保と従業員の健康に配慮した職場環境を整備するための規定や基準を設けている。

設問19 事業活動等を行う国、地域で適用される全ての関連法令や社会規範を遵守している。

→ 労働関係法令法の遵守は協力会社をはじめとする取引先に対し、指導していく。

設問21 自社及び取引先従業員からのコンプライアンス違反や人権侵害についての内部通報窓口が整備されている。

→ 当社における内部通報窓口（企業倫理ヘルプライン）は整備されているが、定期的な説明会を実施し、利用しやすいようなしくみづくりを行っていく。

設問30 情報漏洩防止のため、個人情報、機密情報、顧客情報について管理体制を構築している。

→ 情報セキュリティインシデントを発生させないよう協力会社をはじめとする取引先へ指導する。

（継続的なデュー・デiligenceの実施）

取引先に対し、定期的なデュー・デiligenceを実施し、遵守状況の確認と人権リスクの予防・軽減を図る。

サステナブル調達を推進するため、取引先へ『戸田建設グループ調達方針』の周知を図る。

【アンケートの主な項目】 青字：優先して是正改善求められる項目

No	設問	回答率
【方針、通報制度、推進体制整備】		
1	人権尊重や労働者の権利確保に関する方針を明文化している。	75%
2	人権の尊重・公正な労働慣行に関して担当部署や担当者を定め、対応を行う体制を整備している。	76%
3	人権や労働者の権利に関する問題が発生した際、その事実確認・原因究明を行い、必要に応じた再発防止策を講じている。	89%
4	人権尊重や労働者の権利確保に関して、定期的に従業員に研修を行っている。	56%

No	設問	回答率
【労働安全衛生】		
5	現場での職務上の安全・衛生の確保と従業員の健康に配慮した職場環境を整備するための規定や基準を設けている。	84%
6	全従業員に対して法令に従い健康診断を実施している。	99%
7	発生した労働災害が記録され、労働災害削減のための対策が取られている。	96%
【適正な報酬】		
8	すべての従業員の賃金は、法令に従い、労働条件に見合う適切な賃金を算出している。（超過勤務手当を含む）	99%
9	基本給や残業代、手当等の支払いが遅延したことはない。	99%
【過重労働】		
10	労働時間、休日・休暇の付与は、法令を遵守し、法定労働時間を超えた労働を禁止する規定を明文化している。	93%
11	すべての従業員の正しい労働時間を労働日ごとに管理している。	95%
12	少なくとも法令に定められた休日・休暇（有給休暇や育児休業を含む）を付与している。	99%
【強制労働】		
13	あらゆる形態の強制労働を防止するための規定が明文化され、実践されている。	83%
【児童労働】		
14	15歳未満の（国際法上の最低就労年齢に満たない）児童を雇用していない。	100%
15	15歳以上～18歳未満の若年労働者が危険作業（高所、深夜労働等）に従事していない。	100%
【差別】		
16	一人ひとりの従業員の個性や多様性を認め、差別やハラスメントを禁止することを明文化している。	79%
17	雇用条件や待遇、昇進機会、評価に不当な差別がないことを確認している。	96%
【労組の組成・参加】		
18	自由参加できる労働組合や団体交渉のための組織を有しており、全ての従業員が個人の意思で参加できることを明文化している。	46%
【法令・社会規範の遵守】		
19	事業活動等を行う国、地域で適用される全ての関連法令や社会規範を遵守している。	93%
20	市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力、団体との一切の関係を遮断している。	100%
21	自社及び取引先従業員からのコンプライアンス違反や人権侵害についての内部通報窓口が整備されている。	65%
【公平・公正な取引】		
22	取引先とは条件を明示した適切な見積りと自由で公正な競争により透明性のある取引を行っている。	100%
23	取引先に対して優越的立場を濫用し不当な利益や優遇措置を求める等の行為は行っていない。	100%
【人権の尊重】		
24	技能実習生を含む外国人労働者に対しては、関係法令に基づいて適切な労働時間の管理と賃金の支払いを行っている。	99%
25	技能実習生を含む外国人労働者に対しては、旅券等の没収や金銭の不合理な徴収、劣悪な生活環境の強制等の違法又は不当	99%
【パートナーシップによる相互発展】		
26	サプライチェーンにおける製品や原材料の情報を開示し客先と情報共有している。	84%
27	客先との対話によるコミュニケーションの充実を図り、様々な課題や問題に対しては共有、協力して解決を図る。	99%
【品質の確保】		
28	品質管理を確実に実施し、客先の要求品質を実現している。	99%
29	製品、サービスの安全性を客先に担保するとともに、不具合が発生した場合は客先への速やかな報告と適切な処置を行う。	99%
【情報セキュリティ】		
30	情報漏洩防止のため、個人情報、機密情報、顧客情報について管理体制を構築している。	94%
31	自社のコンピューターネットワークに対するウイルス等の防御策を講じ情報漏洩を防止する。	99%
【災害時の対応】		
32	平時から災害や感染症に備えたBCP（事業継続計画）体制を構築している。	76%
【社会貢献活動】		
33	自社の事務所の近隣住民の安全安心に資する活動を心掛けている。	94%